

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性														
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題												
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	⑬	海岸（高潮）事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 74ha (R3年度)	192,000	173,042	405,834	5,650	順調	新門司北地区における護岸整備工事を概ね計画どおりに進めている（目標：540m、実績：498m）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸整備工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、いち早く事業を完了させるよう努める。												
							実績	—	—																						
							達成率	—	—																						
						白野江地区護岸整備による後背地防護面積	目標	14 ha		防護面積 14ha (R1年度)																					
							実績	14 ha																							
							達成率	100.0 %																							
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑨	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	耐震強化岸壁の整備 (R3年度)	0	315,000	0	2,900	順調	本事業は、国直轄事業により行われているが、今回、国の実施スケジュールに沿った形で予算が得られたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画であり、すでに2箇所の整備が完了している。西海岸地区では、国の実施スケジュールに沿った形で予算が得られたことから、「順調」と判断。 【課題】 事業主体である国に対して、引き続き、適切な予算要求を行うよう求めている。	事業主体である国に対して、事業の早期完了を要望するとともに、引き続き国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。												
							実績	—	—																						
							達成率	—	—																						
						新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標										前年度(50.2%)比増	前年度比増	75% (R2年度)	1,937	1,149	971	9,300	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（55.2%）が、前年度の割合（52.1%）に比べ増加し、中期目標（75%）に対しても約7割を達成したことから「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加し、中期目標についても約7割を達成したことから、「順調」と判断できるものの、緑地整備については、目標としている3地区のうち2地区は完成しているが、残りの1地区が未着手のため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 緑地の整備は、埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて進めていく必要がある。	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの親水空間を提供できるように努める。（新・海辺のマスタープラン推進事業については令和2年度をもって予算廃止）
										実績										52.1 %	55.2 %										
										達成率										103.8 %	106.0 %										
港湾施設整備事業（緑地整備）	整備課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の緑地整備 (R3年度)	0	0	0	3,650	やや遅れ	埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を進めていく必要があるため、「やや遅れ」と判断。																		
				実績	0 地区	0 地区																									
				達成率	—	—																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	5	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギ 産 業 点 推 進 課	港湾空港局では、 響灘地区のポテン シャルを活かし、平 成23年度より風力発 電関連産業の集積を 図る『グリーンエネ ルギーポートひび き』事業を進めてお り、本事業の更なる 推進にあたっては、 今後拡大が見込まれ る洋上風力発電に対 応した環境整備が急 務である。 そこで、響灘洋上 ウインドファームの 形成をインセンティ ブに関連産業の集積 を進め、国内におけ る“風力発電関連産 業の総合拠点”の形 成を目指す。	風力発電関連施設 の立地 ※指標廃止	—	実績 実施	—	—	1,262,200	760,171	167,425	119,500	順調	核となるインフラである 基地港湾は、着実に整備を 進めており、企業誘致のた めの営業活動についても、 目標を上回ることができ た。また、響灘洋上発電施 設の設置・運営事業者公募 において選定された事業者 により、事業は順調に実施 されており、「順調」と判 断。	順調	響灘洋上ウインドファーム 事業については、令和4 年度の着工に向けた重要事 項が進行しており、引き続 き円滑かつ確実に事業を進 められるよう、設置運営事 業者等との連絡、調整等を行 う。 加えて、令和2年末策定 の「グリーン成長戦略」に おける導入目標の明示によ り、我が国の洋上風力発電 市場の急拡大が見込まれる 中、洋上ウインドファーム 建設に本市の基地港湾が最 大限活用されるよう、引き 続き自治体や発電事業者へ のマーケティング活動及び 利用調整を行う。 さらに、風力発電関連産 業の拠点形成に向けては、 風車メーカーのサプライ チェーンが構築された際、 地元企業が組み込まれるよ う官民一体となったサー クルを行う。 また、企業誘致及び埋立 地整備事業については、調 整中の用地等の早期活用を 念頭に、計画的な基盤整備 及び分譲地の確保の検討を 行う。				
						風力発電関連産 業の新規雇用 (累計) ※指標廃止	—	目標 110 人	実績 10 人	—									9.1 %	—	80% (R6年 度)	
						響灘地区総合拠 点の産業用地利 用率	30% (R1年 度)	目標 —	実績 —	—									—	—	—	5案件 (R6年 度)
						響灘地区総合拠 点利用ファーム 数（予定含む）	1案件 (R1年 度)	目標 —	実績 —	—									—	—	—	—
6	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び 埋立地整備事 業	計画 課 整備 課	臨海部産業団地の 分譲を促進するた め、充実した港湾イ ンフラや「環境未来 都市」「グリーンア ジア国際戦略総合特 区」など本市の強み を活かすことのでき る企業に対し、積極 的に誘致活動を行 う。	臨海部産業用地 への企業立地件 数 (H26年度以降 の累計) ※中期目標改訂 (R3年度目標設 定時)	目標 37 件	41 件	1件増 (毎年 度)	229,603	183,016	248,790	22,700	順調	令和2年度は響灘東地区 及び新門司地区において1 力所ずつの売却を行って おり、実績累計が目標累計 を上回っていることから「順 調」と判断。								
					実績 41 件	43 件	—															
					達成率 110.8 %	104.9 %	—															

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	7	⑧	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回（H28年度）	目標 45 回	45 回	45回（R7年度）	140,000	32,460	67,924	23,450	遅れ	国内クルーズは日本船社の運航が令和2年10月から再開されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に大きく影響を受けており、昨年度本市への寄港は1回となっている。 また、国際クルーズについては、日本船社・外国船社共に運航休止が続いており、令和2年3月以降、我が国港湾への寄港はない。 以上のことから、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 令和2年度の寄港回数は減少したものの、令和3年度は日本船の複数回の寄港予定がある。またコロナ終息を見据えて、令和4年度以降の外国クルーズ船の予約が入るなど、来年度以降寄港回数の回復が見込まれることから「やや遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きい。国内クルーズは日本船社の運航が令和2年10月から再開されたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響を大きく受けることから、寄港の見通しが立てにくい。	安全安心なクルーズ船の受け入れを目指して、船社や代理店と連携を図りつつ、寄港回数の増加に向けて誘致活動を実施する。
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	8	⑧	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度 ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	80%以上（H26年度）	目標 90 %以上	90 %以上	イベント参加者の満足度90%	10,816	1,212	10,404	8,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で多くのイベントが中止となる中、感染症対策を取りながら、開港記念イベント等を実施することができ、参加者の満足度も高かったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上での、賑わいイベントの実施やみなどを核とした地域づくりを行うことができ、「順調」と判断。 【課題】 賑わいイベント等の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響を大きく受けることから、見通しが立てにくい。	今後の感染状況にもよるが、昨年・今年度と既に中止が決まっているイベント等についても、できるだけ実施ができるよう準備を進める。その際、感染症対策を徹底した新しい形態での賑わい事業の実施、北九州港の周知・PRに努める。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	9	⑦⑧⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 （H26年度以降の累計） ※中期目標改訂（R3年度目標設定時）	4件（H26年度）	目標 37 件	41 件	1件増（毎年度）	229,603	183,016	248,790	22,700	順調	令和2年度は響灘東地区及び新門司地区において1カ所ずつの売却を行っており、実績累計が目標累計を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては分譲可能な用地が残りわずかとなっている。	調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な分譲地の確保について検討を行う。

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
V-1- (3)-③ 物流拠点の整備	10	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比166%と取扱量は大幅な増加となった。また、港湾施設については、老朽化した施設が多数あり、予防保全的な対応にまで至っていないものの、安全性・利便性を維持している。	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。	
	11	⑨ ⑪	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	198,190	317,245	95,887	5,150	やや遅れ	太刀浦地区の道路改良では、舗装工事を実施した。なお、松ヶ島物揚場の改良は、国の予算が確保できず、未実施となった。また、響灘西地区の道路整備も、企業の立地状況に合わせて事業を行う必要があるため、未実施となった。以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。	【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。	また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	
	12	⑧ ⑨ ⑪	北九州港湾港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く大きな情勢変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 —	実績 —	令和5年度での港湾計画改訂	17,000	17,026	—	48,000	順調	港湾計画の改訂に必要な経済や物流の動向等に関する基礎調査を実施できたため、「順調」と判断。	港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	その他、令和4年度においても、引き続き港湾計画の改訂や長期構想の策定作業を進めていく。	
	13	⑨ ⑪	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	374,449	301,328	319,799	115,075	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全・利便性を維持していることから、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの創出 拠点の形成	14	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地 ※指標廃止	目標		洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議						順調	核となるインフラである基地港湾は、着実に整備を進めており、企業誘致のための営業活動についても、目標を上回ることができた。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業が確実に進捗している。</p> <p>また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう、官民一体となったセールスを行う。</p>
							実績	—	実施		—								
							達成率		—										
						風力発電関連産業の新規雇用（累計） ※指標廃止	目標		110 人										
							実績	—	10 人		—								
							達成率		9.1 %										
						響灘地区総合拠点の産業用地利用率	目標			単年度目標設定なし									
							実績	30% (R1年度)		31.7 %	80% (R6年度)								
							達成率			—									
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	目標			単年度目標設定なし									
							実績	1案件 (R1年度)		1 案件	5案件 (R6年度)								
							達成率			—									
									1,262,200	760,171	167,425	119,500							

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-2- (1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	15	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航 空貨物拠点化 事業	空港 企画 課	24時間運用や税 関・検疫空港の指定 など、北九州空港の 特性を活かし、開港 以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田 町などの自治体及び 地元経済団体と協力 して、空港機能強化 のための活動を行っ ている。また、空港 機能強化の根拠とな る大型貨物機の就航 実績を示すため、助 成制度等を活用し、 航空会社への路線誘 致や貨物利用運送事 業者への集貨促進、 空港機能強化等を行 う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年 度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや 遅れ	想定より貨物取扱量が少 なく、「やや遅れ」と判 断。				
	16	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便 性向上のため、国内・国際定期便の新 規就航及び既存路線 の定着を図ることを 目標に、路線誘致・ 利用促進活動を行 う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 6 路線	実績 6 路線	3路線 (R3年 度)	374,754	45,776	501,100	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目 標には達していないもの の、前年度比166%と取扱 量は大幅な増加となった。 一方、旅客については、 新型コロナウイルス感染症 の影響が大きく、空港への アクセスと共に、目標を大 幅に下回ることとなった。 以上のことから、全体と して「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、国 際定期貨物便の安定化のた め、引き続き集貨に努め るとともに、貨物が集積し やすい環境づくり、空港の機 能強化の推進が必要であ る。また、旅客便を利用し た航空貨物輸送の利用促進 についても、積極的な取組 を行う必要がある。 一方、旅客については、 今後の新型コロナウイルス 感染症の動向を見ながら、 回復期に向けて積極的な取 組や働きかけを行ってい く必要がある。 加えて、空港へのアクセ スについても同様に新型コ ロナウイルス感染症の動向 を見ながら、引き続き確実な バス運行に努める必要があ る。	航空貨物については、国 際貨物定期便の安定化のた め、これまで以上に広範囲 の集貨や、更なる需要の掘 り起こしに取り組み、北九 州空港の特徴を最大限に活 かして、物流拠点化を積極 的に進めていく。 旅客については、今後の 新型コロナウイルス感染症 の動向を見ながら、回復期 に向けて路線安定化を図 るため、集客・PR等に取り 組んでいく。 また、空港へのアクセス についても、同様に新型コ ロナウイルス感染症の動向 を見ながら、引き続き確実な バス運行に努める必要があ る。	
						国内定期路線の 維持・拡大	—	目標 5 路線	実績 3 路線	3路線 (R3年 度)										60.0 %
17	⑩		北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利用 促進のため、エア ポートバスの安定的 な運行確保等、空港 アクセス利便性の維 持・向上を図る。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,579,108 人	200万人 (R6年 度)	236,000	338,752	187,172	19,200	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。				
18	⑩		北九州空港 機能強化推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の更な る活性化のため、空 港機能の強化に向け た調査・検討等を実 施する。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 200 万人	実績 322,783 人	200万人 (R6年 度)	37,000	29,763	—	19,200	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の影響により、国際線、 国内線共に人の流れが大き く落ち込んだため、「遅 れ」と判断。				

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-2- (1)-② 港湾の 国際競争力の 強化	19	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 10,900 万t 実績 9,860 万t 達成率 90.5 %	R1年度 前年比増加 R2年度 8,845 万t 89.7 %	10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		
	20	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港RORO 航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航路 実績 4 航路 達成率 71.4 %	R1年度 7 航路 R2年度 5 航路 71.4 %	8航路 (R6年)	15,612	4,752	6,720	4,825	順調	外航RORO航路が開設されたことから、「順調」と判断。 【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 また、太刀浦埠頭の第2コンテナヤード舗装補修については、初年度から工事に着手でき、コンテナクレーン更新については、計画どおりに進んでいる。 その他、太刀浦第1コンテナターミナルの舗装補修工事については当初計画の整備期間(H26~R2)通りに事業が完了。 また、太刀浦第2コンテナターミナルの舗装補修は令和2年度からの事業であり、当初、港湾事業者との協議が難航し繰越工事となったものの、令和2年度から工事に着手できたことから、「順調」と判断。		引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 また、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。 加えて、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施するとともに、コンテナクレーンの更新を行う。 その他、令和4年度においても、引き続き、港湾計画の改訂や長期構想の策定作業を進めていく。
	21	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	整備課 港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	370,000	244,791	159,061	3,650	順調	太刀浦第1コンテナターミナルの舗装補修工事については当初計画の整備期間(H26~R2)通りに事業が完了。 また、太刀浦第2コンテナターミナルの舗装補修は令和2年度からの事業であり、当初、港湾事業者との協議が難航し繰越工事となったものの、令和2年度から工事に着手できたことから、「順調」と判断。		
	22	⑧ ⑩ ⑪	太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	港営課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新基数	0基	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	2基目完成 (R6年度)	18,000	17,160	—	12,300	順調	事業計画どおり実施設計を完了したため、「順調」と判断。		
23	⑧ ⑨ ⑩	北九州港港湾 計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く大きな情勢変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	令和5年度での 港湾計画改訂	17,000	17,026	—	48,000	順調	港湾計画の改訂に必要な経済や物流の動向等に関する基礎調査を実施出来たため、「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標			予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	24	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900	万t	前年比増加		10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、フェリー貨物については微減にとどまり、着実にモーダルシフトも促進されているとみられるため、環境配慮型物流の推進については「順調」と判断。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。	
								実績	9,860	万t	8,845	万t											
								達成率	90.5	%	89.7	%											
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	—	目標	6	路線	7	路線	3路線 (R3年度)	374,754	45,776	501,100	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、高い貨物取扱水準を維持している。また、旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を大幅に下回ることとなった。以上のことから、総合的に「やや遅れ」と判断。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。 また、旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて路線安定化を図るため、集客・PR等に取組んでいく。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。また、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて路線安定化を図るため、集客・PR等に取組んでいく。	
								実績	6	路線	0	路線											
								達成率	100.0	%	0.0	%											
								目標	5	路線	4	路線											3路線 (R3年度)
								実績	3	路線	2	路線											
								達成率	60.0	%	50.0	%											
V-2- (1)-③ 環境配慮型物流の推進	26	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	10,900	万t	前年比増加		10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。		
								実績	9,860	万t	8,845	万t											
								達成率	90.5	%	89.7	%											

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題							
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑩ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及び 維持から発生する浚 渫土砂、市民生活や 市内中小企業の産業 活動から発生する廃 棄物等を最終的に処 分する海面処分場 （響灘東地区処分 場）を整備する。	廃棄物処分場の 確保	目標	—	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	—	1,368,000	1,421,944	1,075,484	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を おおそ計画的に進めてい る（目標：240m、実績： 227m）ことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 処分場の岸壁築造工事に 着手し、計画通りの工程で 進んでいるため、「順調」 と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となる までに、確実に整備する必 要がある。	計画通りに事業を進める ために、各工程について遅 滞のないよう進捗管理を行 う。					
							実績	—	—	—															
							達成率	—	—	—															
						土砂処分場の確 保	目標	—	単年度目標設 定なし	単年度目標設 定なし	—	1,368,000	1,421,944	1,075,484	39,500						順調	処分場の護岸築造工事を おおそ計画的に進めてい る（目標：240m、実績： 227m）ことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 処分場の岸壁築造工事に 着手し、計画通りの工程で 進んでいるため、「順調」 と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となる までに、確実に整備する必 要がある。	計画通りに事業を進める ために、各工程について遅 滞のないよう進捗管理を行 う。
							実績	—	—	—															
							達成率	—	—	—															
VI-4- (1)-② 身近に 自然を 感じる 都市づ くり	28	①	新・海辺のマ スタープラン 推進事業	計画 課	「新・海辺のマ スタープラン」（平成 28年11月中間見直 し）における2つの 目標（「利用できる 海辺を増やす」「親 しまれる度合いを高 める」）を実現する ための様々な取り組 みについて、その検 証及びプランの進捗 管理等を行う。	市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300	順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止						
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
						市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300						順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止	
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
VI-4- (1)-③ 市民と 自然と のふれ あいの 推進	29	①	新・海辺のマ スタープラン 推進事業	計画 課	「新・海辺のマ スタープラン」（平成 28年11月中間見直 し）における2つの 目標（「利用できる 海辺を増やす」「親 しまれる度合いを高 める」）を実現する ための様々な取り組 みについて、その検 証及びプランの進捗 管理等を行う。	市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300	順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止						
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																
						市民が、北九州 市の海辺や港に ついて満足して いる割合	目標	前年度 (50.2%) 比増	前年度比増	75% (R2年 度)	1,937	1,149	971	9,300						順調	市民意識調査で、市民 が、北九州市の海辺や港に ついて満足している割合 (55.2%)が、前年度の割 合(52.1%)に比べ増加 し、中期目標(75%)に対 しても約7割を達成したこ とから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や 港について満足している割 合が、前年度に比べ増加 し、中期目標に対しても約 7割を達成したことから、 「順調」と判断。	令和2年度をもって予算廃 止	
							実績	52.1 %	55.2 %																
							達成率	103.8 %	106.0 %																

令和2年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を活用した物流 振興	30	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 28,000 t	実績 9,255 t	30,000t (R3年度)	325,100	167,195	198,604	19,200	やや遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比166%と取扱量は大幅な増加となった。また、海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路が開設され、港湾の利用促進に向けた様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 以上のことから、総合的に「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 加えて、更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図るほか、自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。
	31	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 10,900 万t	実績 9,860 万t	前年比増加 10,900 万t (R6年)	187,872	36,016	43,339	55,500	順調	米中貿易摩擦や日韓関係悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少した。本市においても同様に前年に比べて減少したものの、依然、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、首都圏～関西までの「ゴールデンルート」など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。	
VII-3- (2)-③ 九州地域の空港の連携	32	⑧ ⑪	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	—	やや遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、人の流れが大きく落ち込んだため「やや遅れ」と判断。 【課題】 今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、他空港との連携強化を行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、首都圏～関西までの「ゴールデンルート」など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。